



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 121号 2010.8.12 発行 社会政策研究所

8月11日のキャリアブレインニュースから3本お伝えします。【kobi】

来年度概算要求を協議—民主党政調・厚労部門会議

キャリアブレイン 2010年8月11日

民主党政調の厚生労働部門会議（座長＝内山晃衆院議員）は8月11日、長妻昭厚労相をはじめとした政務三役を迎え、来年度予算概算要求について協議した。同会議の冒頭にあいさつした長妻厚労相は「来年度予算編成は厳しい。（歳出の大枠に）71兆円という枠が設けられ、一律一割をカットすることになる。みなさんのご意見をいただいて、国民の期待に応える予算をつくっていきたい」と述べた。

この日の会議は、厚労省が同省の今年度予算の主要事項を説明した上で、政務三役が、出席した議員から来年度予算概算要求に向けた要望などを聞く形式で進められた。議論は4時間に及んだ。この日は、医療や福祉など厚生関係予算を協議したが、12日は労働関係を取り上げる。

会議の終了後に記者会見した内山座長は、「民主党らしい予算をどう組むかを議論した。月末31日の前までに、政務三役にヒアリングをする。その時点で概算要求がコンプリートされているとは思わない。まだ政治的な意見が入る余地はあるだろう」と語った。



民主党政調の厚生労働部門会議であいさつする長妻厚労相（8月11日、衆院第二議員会館）

仕事と介護の両立、半数以上の介護者「できない」

キャリアブレイン 2010年8月11日

仕事と介護が両立できていると実感している人が仕事を持つ介護者の半分にも満たないことが、8月11日までに厚生労働省の調査で明らかになった。特に認知症の要介護者をケアしている場合では、6割近くが「介護と仕事のどちらかが、おそろかになっている」「いずれもおそろかになっている」と回答。認知症の介護と仕事との両立の難しさが、改めて裏付けられた形だ。

厚労省は今年2月、全国の30-64歳の男女のうち、「65歳以上で、何らかの介護が必要な人が、本人か配偶者の家族にいる人」を抽出。その中から、介護者として家族のケアに当たっている人を選び、就労状況などについてアンケート調査を実施し、3676人から有効回答（在職者2727人、離職者949人）を得た。

在職者を対象に、現在の仕事と介護の両立の度合いについて調べた項目では、「仕事と介護の両方ができている」と答えた人は、全体の半分以下（46.2%）にとどまった。在職者のうち、認知症の家族をケアしている人（1219人）に限定すると、「両方ができている」と回

答した人は 42.1%にまで減少。6 割近くが「介護と仕事のどちらかが、おろそかになっている」「いずれもおろそかになっている」と答えた。一方、認知症でない家族をケアしている人(1508人)では、「両方ができている」と回答した人は 61.4%に達した。

過去 5 年以内に職を辞め、現在は働いていない離職者(949人)を対象に、就職の意向について調べた項目では、「仕事をしたいと思わない」と答えた人は 25.3%にとどまり、何らかの形で再就労したいと希望している人が 7 割余りに達した。

■介護休業制度、ほとんど利用されず

また、介護休業の取得についてアンケートした項目では、「現在、取得しているか、過去にしたことがある」人は、全体の 5.8%しかいなかった。しかも「5.8%の中には、介護のために有給休暇を取った人が、介護休業を取得したと誤解した例が含まれている恐れがある」(同省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課)ため、実際の利用率はさらに低い可能性がある。介護休業を取得しない理由については、「制度があることを知らなかった」(32.6%)という答えが最も多く、以下は「年次有給休暇等を取得すれば介護に対処できる」(18.0%)、「収入が減ってしまう」(17.2%)、「同僚に迷惑をかけるのではないかとと思う」(15.7%)の順となっている。

政府への要望、「社会保障」が 7 年連続で最多—内閣府調査

キャリアブレイン 2010 年 8 月 11 日

内閣府はこのほど、2010 年度の「国民生活に関する世論調査」の結果を発表した。それによると、政府に対する要望として「医療・年金等の社会保障の整備」と回答した人の割合が 69.6%で、04 年度の調査以来、7 年連続で最も多かった。

調査は今年 6 月、全国の成人男女 1 万人を対象に実施。6357 人から有効回答を得た。都市規模別に調査対象者を選び、面接方式で行った。

政府がどのようなことに力を入れるべきだと思ふかとの質問(複数回答)に、社会保障整備と回答したのは 69.6%で、昨年度の調査の 70.8%から 1.2 ポイント減少した。一方で、2 位の「景気対策」を挙げたのは前年度比 6.8 ポイント増の 69.3%になり、社会保障整備に 0.3 ポイント差に迫った。

社会保障整備と回答した人の割合を男女別に見ると、男性が 63.0%、女性が 75.3%だった。年齢別では 50 歳代(73.5%)、60 歳代(72.9%)で高く、最も低かったのは 20 歳代(58.3%)だった。職業別では、「農林漁業職」(63.4%)が 11.3 ポイント増え、全職業の中で唯一増加した。

また、「高齢社会対策」と回答したのは全体の 56.5%で、「景気対策」(69.3%)に次いで 3 位だった。「高齢社会対策」は 06 年度の調査から 3 年連続で 2 位になった後、昨年度の調査から 3 位になっている。

この質問では、昨年度まで「医療・年金等の社会保障構造改革」だった選択肢が、表現が現状に合っていないとの理由で「医療・年金等の社会保障の整備」に変更された。

■希望する老後の暮らし方、世代間の相違変わらず

老後の暮らし方については、「一般的に老後は誰とどのように暮らすのがよいか」との質問に対し、息子(夫婦)と同居する 息子(夫婦)の近くに住む 娘(夫婦)と同居する 娘(夫婦)の近くに住む どの子(夫婦)でもよいから同居する どの子(夫婦)でもよいから近くに住む 子どもたちとは別に暮らす わからない—の 8 項目の選択肢を示して回答を求めた。

「同居」の選択肢を選んだ人の割合は、30 歳代が最も低い 14.7%で、40 歳代以下の世代はすべて 10%台。50 歳代は 20.1%、60 歳代は 32.6%、70 歳以上は 44.6%だった。昨年度も、30 歳代が 14.8%で最も低く、70 歳以上が 43.2%で最も高かった。

「近くに住む」と回答したのは、逆に 70 歳以上が最低の 22.0%、30 歳代が 41.1%で最高だった。昨年度も 70 歳以上が 23.5%で最も低く、30 歳代が 42.7%で最も高かった。

以上